

(

医療介護総合確保促進法に基づく 高知県計画

令和 7 年 2 月
高知県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和 35 年（1960 年）を境にして減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、令和 2 年 10 月 1 日現在で 35.6%と、全国平均の 28.8%よりも非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据えた際に、医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護を、限られた資源で効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）第 4 条第 1 項に基づき、本県において、効果的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

- 安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
- 中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
- 高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
- 幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）
 - ☒ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 - ☐ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

1. 目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保、また、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化、介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において安心して生活できるよう、下記のとおり目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、地域医療構想上、必要としている回復期病床数に比べ 1,275 床不足していることから、急性期病床又は慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携の促進、入退院支援体制の構築及び入退院調整を行う人材の育成などを実施する。

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	840 床
急性期	2,860 床
回復期	3,286 床
慢性期	4,266 床
合 計	11,252 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた地域において療養しながら生活を送ることに高いニーズがあり、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があるため、訪問看護サービス、在宅歯科医療に係る提供体制の確保等、在宅医療の提供体制を強化・充実させていく。

- ・実働訪問看護ステーション数の一定数維持 104 か所 (R5) → 104 か所 (R6 目標)
- ・訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 31.7% (H30)
→ 40% 以上 (R6 目標)
- ・心不全年齢調整死亡率の減少 男性 : 92.42 女性 : 59.47 (R4 年)
→ 現状値以下 (R6 目標)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画（令和 6 年度～令和 8 年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・特別養護老人ホーム (2 か所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 (4 か所)

- ・認知症対応型共同生活介護事業所 (8 か所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1 か所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しい看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や、様々な分野における資質等の向上が図れるように、研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。さらに、不足する救急医や精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、継続した医師の確保を図る。

さらに、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。

- ・県内初期臨床研修医採用数 68 名 (R5) → 70 名 (R6 目標)
- ・県内医師数 (中央保健医療圏を除く) 359 名 (R4) → 359 名以上 (R6 目標)
- ・医師不足地域における診療従事者医師数の維持 573 名 (R4) → 573 名 (R6 目標)
- ・若手 (40 歳未満) 医師数 619 名 (R4) → 655 名 (R6 目標)
- ・産科・産婦人科医師数の維持 60 名 (R4) → 62 名 (R6 目標)
- ・常勤看護職員の離職率の維持 9.7% (R4) → 10.0%以下維持 (R6 目標)
- ・看護師・准看護師数 (人口 10 万人対) の増加
2,093.2 人 (R4) → 2,093.2 人以上維持 (R6 目標)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和 7 年に 550 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、人材の定着促進・離職防止対策や新たな人材の参入促進策の充実、人材確保の好循環に向けた検討を行っていく。

◆令和 8 年に見込まれる介護人材の需給ギャップ (不足者数) 411 人の解消にむけた取組みの実施

- ・介護分野就職支援金の貸付人数 65 人
- ・介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付人数 46 人
- ・高知県福祉人材センターによるマッチング数 250 人
- ・生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 46 校

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

令和6年4月から開始された医師に対する時間外労働の上限規制に対応し、更なる労働時間の短縮を推進するため、チーム医療の推進やICT等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援する。

また、長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関における医師の労働時間短縮と地域医療提供体制確保とを両立させるため、医師派遣を行う医療機関等の運営費に対する支援を行う

- ・地域医療勤務環境改善体制整備事業、地域医療勤務環境改善体制整備特別事業：
を活用する施設数：2施設（R6目標）
- ・勤務環境改善医師派遣等推進事業を活用する施設数：6施設（R6目標）

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

※高知県においては、医療事業、介護事業ともに全県的な課題として取り組んでいることから、目標は県全体に準ずることとし、圏域ごとの数値目標の明示は行わないこととするが、特記すべき事項について次に記載する。

■安芸保健医療圏

1. 目標

安芸保健医療圏においては、回復期病床が37床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■中央保健医療圏

1. 目標

中央保健医療圏においては、回復期病床が882床不足していることから、病院入院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

また、小児科を有する公的5病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行い、小児救急医療提供体制の維持を図る。

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■高幡保健医療圏

1. 目標

高幡保健医療圏においては、回復期病床が18床不足していることから、地域における

医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■幡多保健医療圏

1. 目標

幡多保健医療圏においては、回復期病床が143床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

<医療分>

- | | |
|------------|--|
| ・令和2年7月13日 | 関係団体（42団体）及び全市町村（34市町村）へ事業提案の募集文書を発出 |
| ・令和2年7月14日 | 提案事業について、県医師会基金担当理事と協議 |
| ・令和2年9月～ | 提案のあった4事業について関係機関、庁内担当課と調整 |
| ・令和3年3月18日 | 令和2年度高知県医療審議会（書面開催）において、基金要望事業について報告 |
| ・令和5年3月30日 | 令和4年度高知県医療審議会（集合＋web開催）において、基金要望事業について報告 |
| ・令和6年3月18日 | 令和5年度高知県医療審議会（集合＋WEB開催）において、基金要望事業について報告 |

※上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

＜介護従事者分＞

- ・令和5年9月11日 関係団体及び各市町村に対して、事業提案募集文書を発出
団体からの事業提案なし
- ・令和6年6月13日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、地域医療介護総合確保基金を活用した令和5年度県当初予算事業について報告

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1－1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

事業区分 6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1（医療分）】 病床機能分化促進事業（回復期転換支援事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】	97,040 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	県内医療機関		
事業の期間	令和6年4月1日　～　令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。		
アウトカム指標	地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成		
	【現状値】 【目標値】 ・ 高度急性期 1,031 床(※) → 840 床(R7) ・ 急性期 4,524 床(※) → 2,860 床(R7) ・ 回復期 2,038 床(※) → 3,286 床(R7) ・ 慢性期 5,132 床(※) → 4,266 床(R7) ・ 休床等 237 床(※) ・ 合計 12,962 床(※) → 11,252 床以上(R7) (※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・ 高度急性期 1,031 床(※) → 936 床(R6 末) ・ 急性期 4,524 床(※) → 3,692 床(R6 末) ・ 回復期 2,038 床(※) → 2,662 床(R6 末) ・ 慢性期 5,132 床(※) → 4,699 床(R6 末) ・ 休床等 237 床(※) → 118 床(R6 末)		

		・ 合計 12,962 床(※) → 12,107 床(R6 末) (※)R4 病床機能報告の数値を令和 6 年 1 月時点で更新					
事業の内容		地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。					
アウトプット指標		本事業を活用する医療機関等： 1 施設					
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想に定める必要病床数の達成のためには、病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進していく必要がある。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注 1）							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 97,040	うち過年度残額 (千円) 0	
			基金	国 (A)	(千円) 32,346		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 16,174		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 48,520		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 48,520		
		基金充当額（国費）における公民の別（注 2）		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
				民	(千円) 32,346	うち過年度残額 (千円) 0	
					うち受託事業等（注 3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考							

（注 1）区分 I－1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注 2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名		【No. 2（医療分）】 病床機能分化促進事業（機能転換促進事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 355,696 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域（安芸保健医療圏を除く）		
事業の実施主体		県内医療機関		
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。		
	アウトカム指標	地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期　1,031床(※)　→　840床(R7) ・急性期 4,524床(※)　→　2,860床(R7) ・回復期 2,038床(※)　→　3,286床(R7) ・慢性期 5,132床(※)　→　4,266床(R7) ・休床等 237床(※) ・合計 12,962床(※)　→　11,252床以上(R7) (※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期　1,031床(※)　→　936床(R6 末) ・急性期 4,524床(※)　→　3,692床(R6 末) ・回復期 2,038床(※)　→　2,662床(R6 末) ・慢性期 5,132床(※)　→　4,699床(R6 末) ・休床等 237床(※)　→　118床(R6 末) ・合計 12,962床(※)　→　12,107床(R6 末) (※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新		
事業の内容		医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対しての支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。		
アウトプット指標		本事業を活用する医療機関等：3施設		
アウトカムとアウトプットの関連		病床のダウンサイジングや転換を進めることにより、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額		金	総事業費	(千円)

	額	(A + B + C)		355, 696	
		基金	国 (A)	(千円) 118, 565	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 59, 283	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 177, 848	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 177, 848	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 118, 565	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 3（医療分）】 病床転換促進セミナー事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 784 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	高知県		
事業の期間	令和6年4月1日　～　令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある。		
	アウトカム指標	地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期 4,524 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期 2,038 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期 5,132 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等 237 床(※) ・合計 12,962 床(※)　→　11,252 床以上(R7) （※）R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　936 床(R6 末) ・急性期 4,524 床(※)　→　3,692 床(R6 末) ・回復期 2,038 床(※)　→　2,662 床(R6 末) ・慢性期 5,132 床(※)　→　4,699 床(R6 末) ・休床等 237 床(※)　→　118 床(R6 末) ・合計 12,962 床(※)　→　12,107 床(R6 末) （※）R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新	
事業の内容	県内の医療機関及び市町村等を対象として、地域医療構想の達成に向けた病床転換の促進を図るため、県の現状や病床転換の事例等を紹介するセミナーを開催する。		
アウトプット指標	・セミナー開催回数：1回 ・参加人数：100人		
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業の実施により、県内医療機関における高度急性期、急性期及び慢性期機能の病床から回復期機能の病床への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげ		

	る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 784	
		基 金	国（A）	（千円） 522	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 262	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 784	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 522	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

（注１）区分Ⅰ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.4（医療分）】 地域医療構想アドバイザー活動等事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 278 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	高知県		
事業の期間	令和6年4月1日　～　令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、病床の転換及びダウンサイジングを促進するため、地域医療構想調整会議等での協議をより活性化 する必要がある。		
	アウトカム指標	地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031床(※) → 840床(R7) ・急性期 4,524床(※) → 2,860床(R7) ・回復期 2,038床(※) → 3,286床(R7) ・慢性期 5,132床(※) → 4,266床(R7) ・休床等 237床(※) ・合計 12,962床(※) → 11,252床以上(R7) （※）R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031床(※) → 936床(R6 末) ・急性期 4,524床(※) → 3,692床(R6 末) ・回復期 2,038床(※) → 2,662床(R6 末) ・慢性期 5,132床(※) → 4,699床(R6 末) ・休床等 237床(※) → 118床(R6 末) ・合計 12,962床(※) → 12,107床(R6 末) （※）R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新	
事業の内容	地域医療構想アドバイザーが、地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等へ参加する場合の費用を補助する。 （H30.6.22 厚生労働省通知により、基金事業の対象となったものの）		
アウトプット指標	地域医療構想アドバイザーの地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等への参加　年間：6回		
アウトカムとアウトプットの 関連	厚生労働省が開催する地域医療構想アドバイザー会議等での研修内容を基に、地域医療構想アドバイザーの調整会議への参加を通し、地域医療構想の達成に向けた協議を活性化することによ		

	り、病床の転換やダウンサイジングを推進する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 278	
		基金	国（A）	(千円) 185	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 93	うち過年度残額 (千円) 0
			計（A + B）	(千円) 278	うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 185	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（注３） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

（注１）区分Ⅰ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注４）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名		【No.5（医療分）】 病床転換支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 14,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		県内医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		令和7年の地域医療構想の達成に向け、本県においては回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換が求められている。 また、郡部においては、医療提供体制の維持のため、地域での機能分化・連携強化が求められている。 転換・連携強化等に向けては、経営判断のため事前にシミュレーション等の分析が必要だが、小規模な医療機関は院内での分析が難しく、また、外部へ委託する場合には費用の負担が大きい。			
	アウトカム指標	・回復期への転換数：4施設 ・介護医療院等への転換数：2施設 ・地域医療連携推進法人設立：1法人			
事業の内容		医療機関の病床転換・連携強化等に向けた、経営、収支シミュレーション、公立病院経営強化プラン策定等を外部に委託し実施する際の費用を補助する。 また、地域での機能分化・連携強化のための、地域医療連携推進法人設立にかかる費用を補助する。			
アウトプット指標		シミュレーション等実施医療機関：7施設			
アウトカムとアウトプットの関連		令和7年の地域医療構想の達成に向け、本県においては回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換が求められている。 また、郡部においては、医療提供体制の維持のため、地域での機能分化・連携強化が求められている。 転換・連携強化等に向けては、経営判断のため事前にシミュレーション等の分析が必要だが、小規模な医療機関は院内での分析が難しく、また、外部へ委託する場合には費用の負担が大きい。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 14,000	 うち過年度残額 （千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 4,888	

		都道府県 (B)	(千円) 2,445	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 7,333	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 6,667	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,888	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6（医療分）】 地域医療提供体制検討事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 12,103 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年の地域医療構想の達成に向け、本県においては病床のダウンサイジング及び回復期機能等への円滑な転換が求められている。 一方で、郡部においては、医療提供体制の維持が必要となっており、地域での機能分化・連携強化が求められている。 これらの取り組みについて、地域医療構想調整会議で協議を進めるにあたり、参考となるデータの分析が必要である。	
アウトカム指標	地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031 床(※) → 840 床(R7) ・急性期 4,524 床(※) → 2,860 床(R7) ・回復期 2,038 床(※) → 3,286 床(R7) ・慢性期 5,132 床(※) → 4,266 床(R7) ・休床等 237 床(※) ・合計 12,962 床(※) → 11,252 床以上(R7) (※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031 床(※) → 936 床(R6 末) ・急性期 4,524 床(※) → 3,692 床(R6 末) ・回復期 2,038 床(※) → 2,662 床(R6 末) ・慢性期 5,132 床(※) → 4,699 床(R6 末) ・休床等 237 床(※) → 118 床(R6 末) ・合計 12,962 床(※) → 12,107 床(R6 末) (※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新	
事業の内容	KDBデータや病床機能報告、推計人口等のオープンデータを用いた地域毎の患者の受療動向や現状・将来の医療需要等の分析を外部に委託し実施した上で、分析結果について、地域医療構想調整会議等において医療機関、市町村等に共有する。	
アウトプット指標	分析及び結果の共有を実施する区域：7区域	

アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療提供体制について、分析を実施し、分析結果を関係者に共有することで、地域医療構想調整会議での協議を活性化し、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 12, 103	
		基金	国（A）	（千円） 8, 068	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 4, 035	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 12, 103	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 8, 068	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
	備考				

（注１）区分Ⅰ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注４）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名		【No. 7（医療分）】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 11,473 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域		
事業の実施主体		高知県立大学		
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。		
	アウトカム指標	地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【2,038】（R6.1） ・目標値【3,286床】（R7年度末） （※）R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新		
事業の内容		本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した入退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。 また、県内で最も多くの医療機関及び人口が集中している地域において、回復期病院における入退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を実施するとともに、県下全域を対象に退院支援に関わる人材の育成や多職種協働のための研修を実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築を進める。		
アウトプット指標		・本事業を活用する病院数：1病院 ・本事業に参加する市町村数：1市町村 ・多職種協働研修への参加者数：延べ300名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ100名		
アウトカムとアウトプットの 関連		本事業の実施により、急性期・回復期・在宅への円滑な移行体制が構築され、病床の機能分化の促進とこれに伴う回復期機能の病床増加につなげる。 また、多職種の協働やコーディネート能力の習得を図る研修等により育成された人材とともに、地域及び病院とが連携して、入退院支援に係る連携体制の構築を進めることで、県内の在宅療養環境の整備へとつなげる。		
地域医療構想の関係性及び スケジュール（注1）				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 11,473

	基金	国（A）	(千円) 7,648	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,825	うち過年度残額 (千円) 0
		計（A + B）	(千円) 11,473	うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,648	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等（注3）	(千円) 7,648	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注4）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名		【No.8（医療分）】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 38,935 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、高知県立大学					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できるコーディネーターの育成が必要。					
	アウトカム指標	地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【2,038】（R6.1） ・目標値【3,286床】（R7年度末） （※）R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新					
事業の内容		地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、専門的な研修の実施により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。					
アウトプット指標		・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10名					
アウトカムとアウトプットの関連		研修を実施し、中山間地域でコーディネーターとなる者を育成することにより、退院調整支援の促進、地域連携の確保が図られ、地域医療構想上必要とされる回復機能病床の増床につなげる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 38,935		
			基金	国（A）	（千円） 25,956		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 12,979		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 38,935		うち過年度残額 （千円） 0

	その他（c）		(千円) 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 25,956	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注4）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名		【No. 9（医療分）】 地域医療提供体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 20,657 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想の実現に向け、医療機関の機能分化・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行するため在宅医療体制の強化が必要である。			
	アウトカム指標	地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成 【現状値】			

				(千円) 10,375	(千円) 0
		その他 (c)		(千円) 10,282	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 62	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 6,854	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		1－2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				
事業名		【No.10（医療分）】 単独支援給付金支給事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 79,572 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		県内医療機関				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するためには、自主的な病床機能再編を実施する医療機関の取組を支援することが必要である。				
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 慢性期病床　　68床→　0床				
事業の内容		医療機関が地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標		対象となる医療機関数　2医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B）		（千円） 79,572	
			基金	国（A）	（千円） 79,572	うち過年度残額 （千円） 0
				その他（B）		（千円） 0
		基金充当額 （国費）における公民の別（注）		公	（千円） 16,416	うち過年度残額 （千円） 0
				民	（千円） 63,156	うち過年度残額 （千円） 0
備考						

（注）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名		【No.11（医療分）】 心不全患者在宅支援体制構築事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,979 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		高知県、国立大学法人高知大学				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		全国に20年先行して高齢化が進んでいる本県において、急性増悪・回復や入退院を繰り返す心不全は重要課題となっており、かかりつけ医、訪問看護師、介護職及び急性期病院が連携した安定期（在宅）における再発・再入院予防と急性期病院の後方支援体制の構築が必要である。あわせて、患者・家族をはじめ県民の病態への理解促進や終末期の医療・ケアに関する意思決定支援も必要となっている。				
	アウトカム指標	心不全年齢調整死亡率の減少【人口動態調査】 ・現状値【男性：92.42　女性：59.47】（R4） ・目標値【現状値以下】（R6）				
事業の内容		高知大学医学部附属病院をはじめ9つの急性期病院で構成される「心不全連携の会」が中核となり、かかりつけ医や在宅ケア専門職との勉強会を開催するとともに、かかりつけ医等と患者の情報を共有するための情報提供ツールを普及する。あわせて、心不全連携の会の構成病院に心不全の相談窓口を設置することにより、在宅での心不全患者の療養支援、再発・再入院予防のための支援者間の連携体制を構築する。 また、心不全に関する公開講座等を開催し、住民啓発を実施する。				
アウトプット指標		・情報提供ツールを導入して支援した患者数：30名 ・地域の基幹病院を中心とした勉強会：9回以上				
アウトカムとアウトプットの関連		情報提供ツールの活用や勉強会の開催により、かかりつけ医・在宅ケア専門職の知識の深化、関係機関の顔の見える関係構築、患者変調時の円滑な相談・外来受診が促進され、急性増悪による再入院の低下に寄与する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 2,979	
			基金	国（A）	(千円) 1,986	
					都道府県 （B）	(千円)

				993	0
			計（A + B）		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
			2, 979	0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	その他（C）		(千円)	
				0	
			公	(千円)	うち過年度残額
				1, 986	(千円)
民			(千円)	うち過年度残額	
		0	(千円)		
		うち受託事業等（注２）	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		0	0		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.12（医療分）】 かかりつけ医機能強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 782 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県、高知県栄養士会			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		平成30年度から高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組をスタートしたところであるが、糖尿病治療の基本となる栄養食事指導を担う管理栄養士の配置は、かかりつけ医（診療所）で約5%となっており、かかりつけ医の栄養食事指導提供体制が脆弱である。			
	アウトカム指標	本事業で把握した栄養食事指導件数（月平均） ・現状値（R5年4月～12月） ・外来栄養食事指導件数【1,386】 ・栄養指導目的の紹介患者数【13.2】 ・糖尿病患者紹介数【10.6】 ・目標値【現状値以上】（R6）			
事業の内容		高知県栄養士会に委託し、協力医療機関が実施した外来栄養食事指導件数の把握と管理栄養士への連絡会及び研修会を実施することにより、糖尿病等の重症化予防に向けて外来栄養食事指導を提供する体制の充実・強化を図る。			
アウトプット指標		外来栄養食事指導推進事業協力医療機関：90施設 ・管理栄養士への連絡会及び研修会：5回			
アウトカムとアウトプットの 関連		外来栄養食事指導を実施する又は、協力医療機関へ患者を紹介するかかりつけ医が増加することや、栄養指導の質の向上が図られることで、外来栄養食事指導料の算定件数の増加及び治療効果が向上する。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 782	
		基金	国（A）	（千円） 521	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 261	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 782	うち過年度残額 （千円） 0

	その他（c）		(千円)	
			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			521	0
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			521	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.13（医療分）】 訪問看護推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 218 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中し、地域偏在が発生している状況であり、また中央部以外ではサービスが十分整備されていない地域も存在し、訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にもある。よって、県内全体の訪問看護サービスの状況について、調査・分析を行い、今後の対策につなげていく必要がある。					
	アウトカム指標	訪問看護師数の増加 ・現状値【470名】（R4年末） ・目標値【487名】（R6年末）、【512名】（R9年末）					
事業の内容		・訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。 ・訪問看護師のフィジカルアセスメント能力の向上を図るための研修を開催する。					
アウトプット指標		・訪問看護推進協議会による会議開催回数：2回以上 ・フィジカルアセスメント能力向上のための研修会：年1回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連		訪問看護に関する会議や研修会を開催し、訪問看護事業全体の進捗管理を行うことで、県内の訪問看護ステーションや訪問看護師数の確保、質の向上につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 218		
			基金	国（A）	（千円） 145		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 73		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 218		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 0

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.14（医療分）】 訪問看護師研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 827 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、高知県看護協会、高知県訪問看護連絡協議会					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者や看護師の確保、医療機関との連携がとれていない等、訪問看護ステーションの運営が安定しない状況にある。					
	アウトカム指標	○訪問看護師数の増加 ・現状値【470名】（R4年末） ・目標値【487名】（R6年末）、【512名】（R9年末） ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・現状値【1か所】（R6.3月時点） ・目標値【1か所】（R6年末）					
事業の内容		在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。					
アウトプット指標		・退院調整看護師育成研修の開催：5日以上/年 ・管理者、管理者に準ずる者に対する研修：3日以上/年					
アウトカムとアウトプットの 関連		・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30ステーション ・新設訪問看護ステーションの参加率：80%					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 827		
			基金	国（A）	（千円） 551		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 276		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 827		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 0
		基金充当額 （国費）に	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 551	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 551	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No.15（医療分）】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 50,820 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域		
事業の実施主体		高知県訪問看護連絡協議会		
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		本県は、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護師の確保が厳しい状況にあり、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。このため、平成26年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も3,979回（H25）→8,027回（H31）と増加するなど、本県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。 今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すため、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析を行い、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める中核機関となる訪問看護総合支援センターの設置が必要である。		
	アウトカム指標	訪問看護ステーション数の一定数維持 ○実動訪問看護ステーション数 ・現状値【104 か所】（R6.3） ・目標値【104 か所】（R6 末）		
事業の内容		本事業は、訪問看護総合支援センターの設置や中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションへの運営費補助により、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。		
アウトプット指標		・中山間地域等への訪問看護の件数：1,000 件 ・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,000 回		
アウトカムとアウトプットの 関連		中山間地域等への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 50,820
		基金	国（A）	
				うち過年度残額

				(千円) 33,880	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 16,940	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 50,820	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		(千円) 33,880	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.16（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 23,652 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県歯科医師会、高知学園短期大学					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。					
	アウトカム指標	訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加 ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 ・現状値【31.7%】（H30） ・目標値【40.0%以上】（R6） （医療施設（静態・動態）調査）					
事業の内容		病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。					
アウトプット指標		・在宅歯科連携室の利用患者数を年間100名以上維持 ・在宅歯科医療従事者研修を年間4回以上開催					
アウトカムとアウトプットの関連		在宅歯科連携室の運営及び在宅歯科医療従事者研修により、訪問歯科診療を実施している歯科診療所数の維持・増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 23,652		
			基金	国（A）	（千円） 15,768		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 7,884		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 23,652		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 15, 768	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 15, 768	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.17（医療分）】 人生の最終段階における医療体制検討事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		人生の最終段階における医療・ケアについては、患者本人による意思決定を基本として行われるべきことから、ACPにより適切な患者の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成及び県民の理解促進が必要である。高齢化先進県であり、県民が住みたい場所で最期までいきいきと暮らす地域包括ケアシステム構築を進める高知県においては、その取組が急務となっている。			
	アウトカム指標	相談員研修参加者数の増加 ・現状値【23人】（R5） ・目標値【40人】（R6）			
事業の内容		人生の最終段階における医療についての検討会議において、現状の把握と課題の整理、県民への啓発等、今後の取組について検討する。 また、人生の最終段階において、県民一人一人が自分らしい暮らしを最期まで続けられるようにするため県民向けの講座や啓発資料によるACPの普及啓発を行う。			
アウトプット指標		・人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：2回 ・県民向け講座の開催回数：5回			
アウトカムとアウトプットの 関連		検討会議でACPの認知度向上に関する取組について検討し、講座で県民のACPへの理解が進むことで、本人が望む医療やケアについて考える機運が高まり、適切な患者・家族の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成につながる相談員研修への参加者増加につながる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 1,500	
		基金	国（A）	（千円） 1,000	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 500	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A+B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				1, 500	0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			民	（千円） 1, 000	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.18（医療分）】 医療従事者レベルアップ事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 280 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療を推進するためには、患者が安心して在宅医療に移行できるよう、退院後の生活を見据えた適切な退院支援の実施や、急変時対応が可能な環境の整備が必要である。					
	アウトカム指標	在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持 （令和6年3月：在支診45施設、在支病：26施設）					
事業の内容		県内の在宅医療提供体制の実情を鑑み、医療関係者における在宅医療への理解を促進するために必要な研修内容・テーマを設定し、これに沿った研修を医療従事者団体や病院等が実施する際に、専門知識をもつ講師の派遣を実施する。					
アウトプット指標		研修実施機関（団体）数：5機関					
アウトカムとアウトプットの 関連		在宅医療を専門的に取り組んでいる講師による研修を実施し、受講者の在宅医療への理解を促進することで、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 280		
			基金	国（A）	(千円) 186		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円) 94		うち過年度残額 (千円) 0
				計（A＋B）	(千円) 280		うち過年度残額 (千円) 0
			その他（C）		(千円) 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 186	うち過年度残額 (千円) 0		

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.19（医療分）】 在宅医療従事者研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,564 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における高齢化の進行状況や、病床の機能分化による在宅医療の需要増を見据え、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加を図る必要がある。					
	アウトカム指標	在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持 （令和6年3月：在支診45施設、在支病：26施設）					
事業の内容		以下の業務を民間事業者に委託 ①在宅医療に必要な知識、経営等に関する知識を習得することを目的とする座学研修 ②実際の現場を体験していただくことを目的とする同行訪問研修 ③研修を受講した医療機関に対し、個別のアドバイスを行うアドバイザー業務の実施					
アウトプット指標		・研修開催回数：4回 ・研修参加人数：50人					
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療に関する研修会等を実施することにより、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 3,564		
			基金	国（A）	（千円） 2,376		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 1,188		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 3,564		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 0
		基金充当額 （国費）における公民		公 （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		

	の別（注１）	民	（千円） 2,376	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,376	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.20（医療分）】 中山間地域等オンライン診療提供体制強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 21,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		県内の市町村、医療機関、地域医療連携推進法人			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		全国に先行して少子高齢化が進み、中山間地域が県土の大部分を占める本県において、「医療機関から遠隔地の集落のため必要な医療が受けられにくい」「訪問診療の移動に時間を要するため効率が悪い」といった、患者及び医療機関双方が抱える課題を早急に解決する必要がある。 このため、医療提供体制の脆弱な中山間地域等にヘルスケアモビリティ（医療機器を搭載した車両）を導入し、オンライン診療体制を構築することで、中山間地域等における医療提供体制の強化につなげる。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： オンライン診療実施医療機関数の増加 ○オンライン診療実施医療機関数 ・現状値【49 機関】（R6.2 月） ・目標値【58 機関】（R6 年度末）			
事業の内容		本事業は、県内の市町村や医療機関などに、ヘルスケアモビリティの導入に係る経費を補助により支援するものである。 これにより、中山間地域等でのオンライン診療提供体制の強化を図り、県民誰もが住み慣れた地域で必要な医療が受けられる環境の整備を推進する。			
アウトプット指標		ヘルスケアモビリティ導入台数：2 台（R6 年度）			
アウトカムとアウトプットの 関連		ヘルスケアモビリティ導入機関数の増加により、医療や介護へのアクセスが不利な地域においても必要な医療が受けられるようになる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 21,400	
			基金	国（A）	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 3,567	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 10,700	うち過年度残額 （千円） 0

	その他（C）		(千円) 10,700	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,133	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.21（医療分）】 在宅服薬支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 4,304 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県・高知県薬剤師会			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想を進めるうえで、地域で必要な医療・介護提供体制を確保する高知版地域包括ケアシステムの構築、特に、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備は重要である。			
	アウトカム指標	どこに住んでいても必要なときに訪問薬剤管理指導やオンライン服薬指導を受けられる環境が整備されている 指標：県内保険薬局の在宅患者訪問薬剤管理指導料届出割合（95%）			
事業の内容		薬局薬剤師の在宅訪問対応力のさらなる強化に向けた研修の実施や ICT 等を活用した服薬支援体制の整備に向け、高齢者施設入所者等に対するオンライン服薬指導実証事業の実施等により、県民の誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境の整備を図る。			
アウトプット指標		・在宅訪問実施薬局数：233 件（保険薬局 389 薬局の 60%）R6 年度末 ・ICT（高知家@ライン）への参加薬局数 97 件（保険薬局 389 薬局の 25%を維持）R6 年度末			
アウトカムとアウトプットの関連		ICT の活用や多職種連携により、地域に点在する薬局や小規模薬局の在宅医療への参画が可能となり、在宅サービスを提供できる地域の拡大にもつながる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 4,304	
		基金	国（A）	（千円） 2,660	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 1,330	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 3,990	うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）	（千円） 314	

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,660	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 2,660	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No.22（医療分）】 重度心身障害児・者歯科診療体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 19,192 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域		
事業の実施主体		高知県・高知県歯科医師会		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		・本県では平成9年から重度障害児者歯科診療事業を開始。 ・身体障害、知的障害、発達障害の患者に対して幅広く対応しているが、重度の知的障害等のある患者については、不随意運動や治療者の指示が通らないなどの理由により、治療に危険性を伴う場合がある。 ・一般の歯科医院では困難な重度の障害児・者の歯科治療を高知県歯科医師会が中央部（高知市総合あんしんセンター内歯科保健センター）、西部（四万十市立病院幡多分室）で実施している。また、中央部では、より重度障害の方に、入院を伴わない全身麻酔下での歯科治療を実施している。		
アウトカム指標		重度の知的障害等のある患者に対する安全が確保された歯科治療の提供 （現状値）100% （目標値）100%		
事業の内容		高知県歯科医師会の歯科保健センター、幡多分室にて障害のある方の歯科治療を継続することができるよう、運営費（機材等や診療に必要な物品）を一部補助する。		
アウトプット指標		1日の平均患者数の現状維持 高知市あんしんセンター：約20人、幡多分室：約12人		
アウトカムとアウトプットの関連		現在の診療体制の維持を行うことで、重度心身障害のある患者が継続して歯科治療を受けることができ、患者のQOLの維持につながる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 19,192
		基金	国（A）	（千円） 1,410
			都道府県（B）	（千円） 706
			計（A+B）	（千円）
				うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円）

				2, 116	0
		その他（C）		（千円） 17, 076	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			民	（千円） 1, 410	うち過年度残額 （千円） 0
		うち受託事業等（注２） （千円） 0		うち過年度残額 （千円） 0	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.23（医療分）】 オンライン服薬指導機器等整備支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,641 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、薬局					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化が進む中山間地域では、医療機関や薬局へのアクセスが不便である。このような地域においても必要な時に適切な医療を受けられるよう ICT を活用できる環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	オンライン服薬指導を受けた患者が居住する市町村数：16 市町村(R6 年度末)、34 市町村（R9 年度末）					
事業の内容		薬局のオンライン服薬指導体制を整備し、在宅医療提供体制の強化を図るため、オンライン服薬指導に必要な情報通信機器等の導入費用について支援する。					
アウトプット指標		オンライン服薬指導を実施した薬局数：60 薬局（R6 年度末）、200 薬局（R9 年度末）					
アウトカムとアウトプットの関連		オンライン服薬指導体制を整えた薬局が増加することにより、県民が住み慣れた地域で必要な医療を受けられるようになる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 3,641		
			基金	国（A）	(千円) 2,427		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円) 1,214		うち過年度残額 (千円) 0
				計（A + B）	(千円) 3,641		うち過年度残額 (千円) 0
			その他（C）		(千円) 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 2,427	うち過年度残額 (千円) 0		

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.24（医療分）】 オンライン診療によるへき地医療確保事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 8,759 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		全国に先行して少子高齢化が進み、中山間地域が県土の大部分を占める本県において、「医療機関から遠隔地の集落のため必要な医療が受けられない」「移動に時間を要するため訪問診療の効率が悪い」といった、患者及び医療機関双方が抱える課題を早急に解決する必要がある。 このため、医療へのアクセスが特に不便なへき地等における受診機会の確保を目的に、へき地診療所や集会施設でのオンライン診療の導入を支援することで、医療提供体制の強化につなげる。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：オンライン診療を受けることが可能な市町村数の増加 ・現状値【7市町村〈20.6％】（R6.3月） ・目標値【16市町村〈47.1％】（R7.3月）				
事業の内容		医療機関に対して、へき地等の集会施設や診療所等でのオンライン診療に必要な看護師等の派遣及び看護師が使用する情報通信機器の購入経費、通信費を補助により支援する。 また、モデル地域を定めて、高知大学医学部附属病院医療DXセンターにコーディネーター（医師）2名を配置し、直接医療機関に出向き、オンライン診療の導入等を支援する。これにより、中山間地域等の患者の診療機会の確保と医療の効率化につなげる。					
アウトプット指標		へき地等の集会施設や診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村の数：16市町村（R6年度末）					
アウトカムとアウトプットの関連		無医地区・準無医地区を有する市町村がへき地診療所や集会施設でのオンライン診療体制を構築することにより、県民誰もが住み慣れた地域で必要な医療が受けられるようになる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 8,759		
			基金	国（A）			（千円） 5,839
				都道府県 （B）		（千円）	うち過年度残額 （千円）

				2, 920	0
			計（A + B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				8, 759	0
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	その他（C）		(千円)	
				0	
		公	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				0	0
				(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5, 839	0		
うち受託事業等（注２）		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.25（医療分）】 在宅歯科診療設備整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 39,550 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、医療機関（歯科）					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。					
	アウトカム指標	訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加 ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 ・現状値【31.7%】（H30） ・目標値【40.0%以上】（R6） （医療施設（静態・動態）調査）					
事業の内容		医療機関（歯科）の在宅医療提供体制を強化するため、医療機関の在宅医療供給体制の強化に向けた機器等の設備整備を行う。					
アウトプット指標		・本事業を活用する医療機関数：28 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連		医療機関（歯科）の医療提供体制の強化を図ることにより、訪問歯科診療を実施している歯科診療所数の維持・増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		39,550		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					13,183		0
				都道府県 （B）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			6,592	0			
			計（A + B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	19,775	0					
	その他（C）		(千円)				
		19,775					
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				0	0		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			13,183	0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.26（医療分）】 在宅医療推進・普及啓発事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,033 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療体制に関する地域及び県下全体の課題及び対策を検討するとともに、住み慣れた地域で本人の思いを叶える在宅療養の普及啓発を図る研修会を開催することにより在宅医療の充実を図る必要がある。			
	アウトカム指標	在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持 （令和6年3月：在支診45施設、在支病：26施設）			
事業の内容		・在宅医療提供体制の充実を図るために、在宅医療提供モデルケースの検討や多職種間の連携の促進、医療計画に基づく取組みに関する検討や評価などを行う。 ・医療介護従事者が患者や家族の希望に沿った退院支援を実施・継続していくにはどのような取組が必要か検討し、多職種連携の深化を図る。 ・在宅療養の普及啓発を図るため、住民向けの講演会を行う。			
アウトプット指標		・在宅医療体制検討会議の開催：1回 ・医療介護従事者向け研修会の開催回数：2回 ・県民向けの講演会の開催回数：1回			
アウトカムとアウトプットの 関連		医療介護従事者や県民の在宅医療への理解を促進することで、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加につなげる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 1,033	
		基金	国（A）	（千円） 688	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 345	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 1,033	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		（千円） 0	

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 688	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,707,872 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 1,021 人／月分（38 か所）→1,074 人／月分（42 か所）	
事業の内容	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：4 か所 認知症高齢者グループホーム：8 か所 定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：1 か所 介護予防拠点：1 か所 特別養護老人ホーム：2 か所 施設内保育施設：1 か所 ○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所：(53 人／月分) 認知症高齢者グループホーム (117 人／月分) 定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：1 か所 介護付きホーム：(200 人／月分) 特別養護老人ホーム：(182 人／月分) 施設内保育施設：1 か所 ○介護ロボット・ICT 導入 特別養護老人ホーム：(236 人／月分) 介護医療院：(183 人／月分) ケアハウス：(50 人／月分) 介護老人保健施設：(120 人／月分) 認知症高齢者グループホーム：(18 人／月分) ○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	

		簡易陰圧装置の設置：4施設4台 ○介護職員の宿舎施設整備事業：2施設			
アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。			
事業に要する費用の額	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 815,080	(千円) 543,387	(千円) 271,693	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 848,823	(千円) 565,882	(千円) 282,941	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 13,600	(千円) 9,067	(千円) 4,533	(千円)
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 30,369	(千円) 20,246	(千円) 10,123	(千円)
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,707,872		
	基金	国 (A)	(千円) 1,138,582		うち過年度残額 (千円) 312,046
		都道府県 (B)	(千円) 569,290		うち過年度残額 (千円) 156,022
		計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

				1, 707, 872	468, 069
		その他（c）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別 （注 3） （注 4）	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民		うち受託事業等 （千円） 1, 074, 989	うち過年度残額 （千円） 312, 046
備考					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27（医療分）】 救急医養成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 20,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高知県では高齢化などのため救急搬送の必要性が高まっている一方で、救急医療を担う医師が不足している。 また、南海トラフ地震発生時には、道路の寸断等により、後方搬送や外部からの支援が困難な状況が予想されているため、地域の医療従事者による総力戦の体制づくりが課題となっている。 そこで、県内の救急医療体制を維持するとともに、災害時に負傷者に近い場所での医療救護活動を行うために、救急医療と災害医療を一体化させて救急・災害医療に従事できる医療従事者の教育・養成を行う必要がある。 また、近年では、コロナなどの新興感染症や医療機関へのサイバーテロ、更には救急・災害医療にも影響を及ぼす人口減少による医療の地域格差など、新たな課題に対応する必要がある。	
	アウトカム指標	●附属病院の救急部医師数 現状値【6名】(R5) 目標値【7名】(R6) ●救急部での初期研修医の受入れ人数 現状値【44(人数×月)】(R5) 目標値【48(人数×月)】(R6) ●地域の救急医療機関への医師派遣等数 現状値【3施設】(R5) 目標値【3施設】(R6)
事業の内容	県内の災害医療・救急医療に従事する人材を確保するために、救急医確保に取り組んでいる同大学に設置されている「先端医療学コース（災害・救急）」を選択する学生を増やす取り組みを行うとともに、附属病院の救急部では初期臨床研修医を受入れることで、キャリアの初期段階から県内の救急医療の重要性を認識してもらい、県内で救急医療に従事する医師の確保を目指す。 また、高知大学医学部附属病院には300名を超す医師が在籍しているが、救急車の受入れ台数を増やすことなどにより、救急が専門でない医師にも救急医療に慣れてもらうことで、救急医療に従事可能な人材を育成する。 さらに、県内の救急医療機関へ大学から医師を派遣することで、地域の救急医療体制を支援するとともに、派遣先医療機関の災害医療・救急人材の育成につなげていく。	

	また、高知大学医学部が実施する、新たな課題に対応できる医療者を育成し、医療施設等の対応力を向上させる取組を支援する。 これらのことを実施することで、救急医療のみならず、南海トラフ地震など災害時の円滑な医療体制を構築する。					
アウトプット指標	・救急車受け入れ台数：2,800 台 (R6) (2,535 台(R6.2 月末時点)) (救急車の受け入れ態勢を充実させて、すべての医師が救急医療に慣れていく) ・先端医療学コース (災害・救急) 選択学生数：15 名 (R5:15 名)					
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療を担う医師の育成及びスキルアップを図ることで、附属病院の救急部医師数を強化するとともに、不足している救急医を確保し、県内の救急医療体制の充実につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 20,000		
		基金	国 (A)	(千円) 13,333		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 6,667		うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 20,000		うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 13,333	うち過年度残額 (千円) 0		
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.28（医療分）】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 333,727 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。			
	アウトカム指標	○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【68名】（R5） ・目標値【70名】（R6） ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【359名】（R4） ・目標値【359名以上】（R6）			
事業の内容		医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。			
アウトプット指標		・医師派遣・あっせん数：10人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%			
アウトカムとアウトプットの 関連		キャリア形成支援等の取組により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 333,727	
	基金	国（A）	（千円） 222,484	うち過年度残額 （千円） 0	
		都道府県 （B）	（千円） 111,243	うち過年度残額 （千円） 0	
		計（A＋B）	（千円） 333,727	うち過年度残額 （千円） 0	
		その他（C）		（千円） 0	

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 40, 826	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 181, 658	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 5, 294	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.29（医療分）】 中山間地域等医療提供体制確保対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 30,863 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医師、歯科医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる医師、歯科医師の確保が必要である。					
	アウトカム指標	医師不足地域における診療従事医師数の維持 ・現状値【573名】（R4） ・目標値【573名】（R6）					
事業の内容		県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で地域医療の課題等を研究するとともに診療活動を行う。また、歯科医師会と連携して、中山間地域における歯科医療提供体制確保にかかる研修会を実施する。					
アウトプット指標		寄附講座を設置する大学：県外1大学 歯科医師確保の取組を実施する歯科医師会：県内1ブロック					
アウトカムとアウトプットの 関連		寄附講座を設置し、研究活動を行ってもらうことで、医師不足が顕著な中山間地域において、医療機関の医師確保につなげる。 研修会の実施により、歯科医療提供体制の現状・課題を共有し、歯科医師確保対策の取組への着手を推進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 30,863		
			基金	国（A）	（千円） 20,575		うち過年度残額 （千円） 20,575
				都道府県 （B）	（千円） 10,288		うち過年度残額 （千円） 10,288
				計（A＋B）	（千円） 30,863		うち過年度残額 （千円） 30,863
				その他（C）	（千円） 0		
		基金充当額 （国費）に		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 20, 575	うち過年度残額 (千円) 20, 575
			うち受託事業等（注２） (千円) 5, 294	うち過年度残額 (千円) 5, 294
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.30（医療分）】 女性医師等就労環境改善事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 385 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、一般社団法人高知医療再生機構					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県内の診療従事医師のうち、40歳未満の若手医師に占める女性医師の割合は35％を超えており（H28:37.5%、H30:35.1%、R2:35.3%）、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。					
	アウトカム指標	診療に従事する女性医師数の維持 ・現状値【516名】（R4） ・目標値【516名】（R6）					
事業の内容		出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。					
アウトプット指標		本事業を活用して復職した女性医師数：1人					
アウトカムとアウトプットの 関連		女性医師の復職を促すことにより、診療に従事する女性医師数を維持し、地域・診療科間の医師偏在の解消等、安定的な医療の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 385		
			基金	国（A）	（千円） 256		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 129		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 385		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		

	の別（注１）	民	(千円) 256	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 256	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.31（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 5,143 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、一般社団法人高知医療再生機構					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。					
	アウトカム指標	○若手（40歳未満）医師数 ・現状値【619名】（R4） ・目標値【655名】（R6） ○看護職員離職率 ・現状値【9.7%】（R4） ・目標値【10.0%以下維持】（R6）					
事業の内容		医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。					
アウトプット指標		センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連		本センターの支援を受け、勤務環境改善に取り組んだ医療機関の取組を広め、県内各医療機関の勤務環境の改善を促すことにより、各医療機関の医療従事者の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 5,143		
			基金	国（A）	（千円） 3,428		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 1,715		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 5,143		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,428	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,428	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.32（医療分）】 医師養成奨学貸与金貸与事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 318,120 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。					
	アウトカム指標	○県内若手（40歳未満）医師数 ・現状値【619名】（R4） ・目標値【655名】（R6） ○産科・産婦人科医師数 ・現状値【60名】（R4） ・目標値【62名】（R6） ○医師不足地域における診療従事医師数 ・現状値【573名】（R4） ・目標値【573名】（R6）					
事業の内容		高知大学の地域枠入学者等、卒業後に県内の医師不足地域で一定期間勤務する意志を有する医学生に奨学金を貸与する。					
アウトプット指標		地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%					
アウトカムとアウトプットの 関連		奨学金の貸与により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 318,120		
			基金	国（A）	（千円） 90,000		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 45,000		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 135,000		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 183,120		
		基金充当額 （国費）に	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

	おける公民 の別（注１）		90, 000	0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.33（医療分）】 輪番制小児救急勤務医支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 5,370 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		中央区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		中央保健医療圏において、小児救急の輪番を担う医師が不足している状況であり、小児科勤務医の確保のため、勤務環境の改善が必要である。					
	アウトカム指標	小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保 ・現状値【48名】（R5） ・目標値【50名】（R6）					
事業の内容		本事業では、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行う。					
アウトプット指標		小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：365件					
アウトカムとアウトプットの 関連		手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事する医師の処遇改善を図ることで、小児科勤務医を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 5,370		
			基金	国（A）	（千円） 3,580		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 1,790		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 5,370		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	（千円） 3,580	うち過年度残額 （千円） 0	
				民	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

			0	0
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.34（医療分）】 小児救急トリアージ担当看護師設置支援 事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 13,548 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		中央区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要である。					
	アウトカム指標	小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保 ・現状値【56名】（R5） ・目標値【56名】（R6）					
事業の内容		本事業では、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行う。					
アウトプット指標		小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：365件					
アウトカムとアウトプットの 関連		手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図ることで、トリアージ担当看護師を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 13,548		
			基金	国（A）	（千円） 2,904		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 1,453		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 4,357		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 9,191		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 2,904	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			0	0
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.35（医療分）】 小児救急医療体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 18,229 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		中央区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。					
	アウトカム指標	小児科病院群輪番制の病院数の維持 ・現状値【5病院】（R5） ・目標値【5病院】（R6）					
事業の内容		休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。					
アウトプット指標		小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：365件					
アウトカムとアウトプットの 関連		小児科病院群輪番制の経費支援を行うことで、輪番病院勤務医師等を確保し、小児科病院群輪番制の病院数の維持につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 18,229		
			基金	国（A）	（千円） 8,101		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 4,051		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 12,152		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 6,077		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	（千円） 8,101	うち過年度残額 （千円） 0	
				民	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

			0	0
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.36（医療分）】 小児救急電話相談事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,301 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県看護協会					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。					
	アウトカム指標	小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数 ・現状値【4.1名】（R5.1まで） ・目標値【6名以下】（R6）					
事業の内容		夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。					
アウトプット指標		保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1日当たり相談件数：10件					
アウトカムとアウトプットの 関連		電話相談への対応を看護協会の看護師が行い、適正受診を図ることで、小児科病院群輪番病院の1日当たりの受診者数を減らすとともに、輪番病院の小児科医師への負担が軽減され、小児科病院群輪番制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 9,301		
			基金	国（A）	（千円） 6,200		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 3,101		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 9,301		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 0
		基金充当額 （国費）に		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 6,200	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 6,200	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.37（医療分）】 新人看護職員研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 25,683 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		高知県、高知県看護協会、医療機関等				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		新人看護職員の定着のためには、職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要があり、また医療機関の規模の大小に関わらず、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。				
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.8%】（R4） ・目標値【7.5%以下維持】（R6）				
事業の内容		・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を実施する。				
アウトプット指標		・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる（新人看護職員研修事業費補助金活用：22施設） ・多施設合同研修の研修受講者数：664名				
アウトカムとアウトプットの関連		多施設合同研修を含む新人看護職員研修及び指導者を対象とした研修の実施により、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる環境の確保を図ることで、新人看護職員の育成及び離職防止につなげる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 25,683		
		基金	国（A）	（千円） 9,428		うち過年度残額 （千円） 9,428
			都道府県 （B）	（千円） 4,715		うち過年度残額 （千円） 4,715
			計（A＋B）	（千円） 14,143		うち過年度残額 （千円） 14,143

		その他（c）	(千円) 11,540	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 3,365	うち過年度残額 (千円) 3,365
		民	(千円) 6,063	うち過年度残額 (千円) 6,063
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,133	うち過年度残額 (千円) 3,133
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38（医療分）】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 24,083 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、高知大学	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療機関等において感染対策の強化が求められており、感染管理において専門的な知識と技術を持つ感染管理認定看護師のニーズが高まっている。	
	アウトカム指標	常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.7%】（R4） ・目標値【10.0%以下維持】（R6） 感染管理認定看護師数の増加 ・現状値【23名】（R4） ・目標値：10名の新規養成（R6）
事業の内容	【感染管理担当者研修会】 ・新興感染症等に対する感染対策を自施設及び地域の医療機関等においてリーダー的に実践できる看護職員の育成を目的に研修会を開催する。 【看護教員養成講習会】 ・専任教員養成講習会実施要領に基づく講習会を開講し、看護職員の養成に携わる者に対して、必要な専門的知識技術を修得させ、看護基礎教育の内容の充実向上を図る。 【感染管理認定看護師教育課程の開講】 ・感染管理認定看護師の養成に向けて、教育機関開講のための運営費の補助を行う。	
アウトプット指標	・感染管理担当者研修会の受講者数：80名 ・看護教員養成講習会の受講者数：10名 ・感染管理認定看護師教育課程受講者数：10名	
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の資質向上に必要な知識や技術を学び、各医療機関の実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することで、看護職員の離職防止につなげる。また、看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看	

	護実践力を高める学習効果が期待されるため、看護職員の資質向上が図られる。 県内で感染管理認定看護師の教育機関を開講し、県内の感染管理認定看護師を育成することで、県全体の感染対策の強化につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 24, 083	
		基金	国 (A)	(千円) 16, 055	うち過年度残額 (千円) 16, 055
			都道府県 (B)	(千円) 8, 028	うち過年度残額 (千円) 8, 028
			計 (A + B)	(千円) 24, 083	うち過年度残額 (千円) 24, 083
			その他 (C)		(千円) 0
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 12, 052	うち過年度残額 (千円) 12, 052
	民		(千円) 4, 003	うち過年度残額 (千円) 4, 003	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 4, 003	うち過年度残額 (千円) 4, 003
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.39（医療分）】 看護職員確保対策特別事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,463 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、高知県看護協会					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		看護師確保のため、新卒看護師の県内への就職・定着に向けた取組みを実施する必要がある。					
	アウトカム指標	県内就職率（県外出身の学生が多い4校を除く） ・現状値【78.7%】（R4） ・目標値【85.0%以上】（R6） 常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.7%】（R4） ・目標値【10.0%以下維持】（R6）					
事業の内容		・看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、進路選択、職業選択及び納得のいく職場探しの支援を行い、県内看護職員の確保・定着を図る。 ・高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出を行い、地域の実情に応じた看護職員確保・定着のための方策を検討する。					
アウトプット指標		・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される（進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会1回） ・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる（開催回数2回（予定））					
アウトカムとアウトプットの関連		職場環境の改善、説明会やガイドブック作成による進学・就職支援、看護職員確保における課題抽出、対策のための検討会の開催等、看護学生の確保および県内就職に向けた取組みにより、看護師を確保する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 9,463		
			基金	国（A）	（千円） 6,308		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 3,155		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円）		うち過年度残額 （千円）

				9,463	0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	（千円） 163	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 6,145	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注2） （千円） 6,145	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.40（医療分）】 看護職員の就労環境改善事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,343 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、高知県看護協会					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。					
	アウトカム指標	常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.7%】（R4） ・目標値【10.0%以下維持】（R6）					
事業の内容		病院の看護管理者が看護管理を行ううえで必要な知識・技術を学び、自施設の現状分析・課題抽出、目標設定、取組計画の策定・実行・評価を県内外のアドバイザーが支援することで、医療機関における看護職員の勤務環境改善や処遇の改善に様々な取組を促進し、働きやすい職場環境の整備を図る。					
アウトプット指標		勤務環境改善や処遇の改善に取り組む施設：30 施設					
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関の看護管理者が勤務環境改善や処遇の改善に取り組むことで、看護職員の離職率の低下につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 2,343		
			基金	国（A）	（千円） 1,562		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 781		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 2,343		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			1, 562	0
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			1, 562	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.41（医療分）】 看護師等養成所運営等事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 99,268 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。					
	アウトカム指標	看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加 ・現状値【2,093.2人】（R4） ・目標値【2,093.2以上維持】（R6）					
事業の内容		保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。					
アウトプット指標		・看護師等養成所への支援：6施設 ・県内の看護学生確保：700名（補助対象施設の定員数）					
アウトカムとアウトプットの 関連		県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営に対して補助を実施し、教育環境を整備することで、教育内容を向上させ、看護学生の確保とともに、より資質の高い看護職員の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 99,268		
			基金	国（A）	（千円） 66,178		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 33,090		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 99,268		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 0
		基金充当額 （国費）に おける公民	公	（千円） 10,264	うち過年度残額 （千円） 0		

	の別（注１）	民	(千円) 55,914	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.42（医療分）】 院内保育所運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 67,127 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		核家族社会の中で、看護職員の確保にあたっては、出産・育児による医療従事者の離職防止、再就業促進のため、病院内保育所の運営を支援し、就業環境の改善を図ることが必要である。					
	アウトカム指標	常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.7%】（R4） ・目標値【10.0%以下維持】（R6）					
事業の内容		医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。					
アウトプット指標		本事業を活用する医療機関数：独法医療機関1病院、民間医療機関19病院					
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関が院内保育所を運営することで、子を持つ看護師等の医療従事者の離職防止及び再就業が図れるとともに、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 67,127		
			基金	国（A）	（千円） 41,798		うち過年度残額 （千円） 41,798
				都道府県 （B）	（千円） 20,900		うち過年度残額 （千円） 20,900
				計（A＋B）	（千円） 62,698		うち過年度残額 （千円） 62,698
				その他（C）	（千円） 4,429		
		基金充当額 （国費）における公民		公	（千円） 2,558	うち過年度残額 （千円） 2,558	

	の別（注１）	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			39,240	39,240
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.43（医療分）】 産科医等確保支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 39,103 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。					
	アウトカム指標	県内の産科医療体制の維持 ○分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数 ・現状値【49名】（R4）（内訳：病院43名、診療所6名） ・目標値【49名】（R6） ○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 ・現状値【12.56名】（R4） ・目標値【12.56名】（R6）					
事業の内容		産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。					
アウトプット指標		・手当支給者数：3,953名 ・手当支給施設数：10か所（内訳：病院7、診療所3）					
アウトカムとアウトプットの 関連		分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図ることで、分娩取扱施設数を維持し、県内の産科医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		39,103		
			基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額 (千円)
						15,804	0
				都道府県 （B）		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		7,903	0				
		計（A+B）		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				23,707	0		
		その他（C）		(千円)			
				15,396			

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 11, 366	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4, 438	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.44（医療分）】 新生児医療担当医確保支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,184 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要である。					
	アウトカム指標	県内のNICU体制の維持 ○手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数 ・現状値【30名】（R4） ・目標値【30名】（R6）					
事業の内容		医療機関のNICUで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。					
アウトプット指標		NICU入院見込み数（手当支給件数）：184件					
アウトカムとアウトプットの 関連		新生児担当手当の支給を行い、処遇改善を図ることで、新生児医療に従事する医師を確保し、県内のNICU体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 2,184		
			基金	国（A）	（千円） 868		うち過年度残額 （千円） 868
				都道府県 （B）	（千円） 435		うち過年度残額 （千円） 435
				計（A＋B）	（千円） 1,303		うち過年度残額 （千円） 1,303
			その他（C）		（千円） 881		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 868	うち過年度残額 （千円） 868		
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.45（医療分）】 薬剤師確保対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,262千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		高知県、高知県薬剤師会			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		高知県の薬剤師総数は増加傾向にある一方で、病院薬剤師数は10年前から減少しているうえに病床数当たりの薬剤師数も全国と比べて少ない状況であり、薬剤師業務が多様化する中、特に病院薬剤師の確保が課題となっている。			
	アウトカム指標	病院薬剤師数 現状値：425人（R4）→　目標値：470人（R6）			
事業の内容		薬剤師確保を推進するため、薬学生インターンシップや就職説明会を実施する。また、薬学部への進学促進の支援として、中高生を対象とした薬学部進学セミナーや薬剤師職能の周知を実施する。併せて、県内の薬剤師求人情報を一元化したホームページの充実及び周知にかかる経費を補助する。			
アウトプット指標		・薬学生インターンシップの実施：5人 ・就職説明会の開催：1回 ・若年層を対象とした薬学部進学セミナー等の開催：2回 ・就職支援協定締結大学オープンキャンパスへの参加支援：30人			
アウトカムとアウトプットの 関連		インターンシップの実施、就職説明会への参加や複数の薬系大学学生を集めた就職説明会の開催等、薬学生へ効果的な働きかけを強化して薬学生のUIターンを促す。また、薬学部進学セミナーやオープンキャンパスへの参加支援を通じて若年層と保護者等へのアプローチ等、中長期的な薬剤師確保対策にも併せて取り組むことで県内薬剤師が確保され、地域医療の維持につながる。さらに、求人情報サイトの周知により復職支援による薬剤師の掘り起こしを図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 2,262	
		基金	国（A）	（千円） 1,508	うち過年度残額 （千円） 1,508
			都道府県 （B）	（千円） 754	うち過年度残額 （千円） 754
			計（A＋B）		うち過年度残額

				(千円) 2,262	(千円) 2,262	
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 1,235		うち過年度残額 (千円) 1,235
		民	(千円) 273	うち過年度残額 (千円) 273		
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
			(千円) 273	(千円) 273		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.46（医療分）】 精神科医療適正化対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 979 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条に基づく措置入院（令和5年度は、138件の通報のうち80人に対して措置診察が実施され、67名の措置入院が決定された。）を実施するためには、同法第27条の規定に基づき、精神保健指定医（以下「指定医」という。）2名による診察が必要であるが、休日に措置診察を行う指定医の確保が課題となっている。					
	アウトカム指標	休日に対応可能な指定医の確保（各休日ごとに最低2名）					
事業の内容		県内の全指定医を対象に、休日の措置診察に対応可能な日の予定を伺っておき、2か月先の予定表（指定医リスト）を作成し、当該日に診察が必要となった場合にスムーズに措置診察を実施できる体制を整える。 なお、令和6年度は、令和5年度に作成したリスト作成システムの運用・保守を行う。					
アウトプット指標		休日の措置診察に対応可能な指定医を各圏域ごとに2名以上確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連		県内全域の指定医を対象にリストを作成し、各圏域（安芸、中央、高幡、幡多）ごとに対応可能な医師2名以上をあらかじめ把握しておくことにより、休日に措置診察が必要となった場合に迅速に診察依頼をすることができるようになる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 979		
	基金		国（A）		（千円） 652		うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）		（千円） 327		うち過年度残額 （千円） 0
			計（A+B）		（千円） 979		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円）		

			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 652	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 652	うち過年度残額 （千円） 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.47（医療分）】 精神科医養成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 23,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		国立大学法人高知大学				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		県内の発達障害児早期発見の取り組みが進んできたことに伴い、乳幼児の診察を行う医師は一定数確保できてきているが、思春期の子どもを診察できる医師が限られており、初診待機期間の長期化が課題となっている。 また、引きこもり、不登校、摂食障害など多様な子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供していくためには、医師や専門職の育成・確保や、地域における支援体制の充実が必要である。				
	アウトカム指標	初診待機期間の短縮（県立療育福祉センターの初診待機者数の減） ・現状値：R5年3月末初診診待機者数　155人 ・目標値：平均月末初診待機者数　130人（R6）				
事業の内容		高知大学医学部に寄附講座を開設することにより、高知県における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を促進し、発達障害の診療・養成・研究のための中核機関として、専門医の養成や発達障害児の療育の体制・環境・手法のモデルの確立、県内ブロックごとに発達障害児等の療育支援を推進する人材の育成等に取り組む。				
アウトプット指標		県内の子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医療機関数：44施設（1施設増）				
アウトカムとアウトプットの関連		県内の子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医療機関数が増加することで、初診待機期間の長期化が緩和する。また、子どもの心に関する専門的な医療を提供できる医師や専門職の育成・確保が進み、地域における支援体制が充実することで、現在受診が集中している県立療育福祉センターの初診待機者数が緩和される。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 23,000	
			基金	国（A）	（千円） 15,333	

		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,667	7,667
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			23,000	23,000
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,333	15,333
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48（医療分）】 発達障害専門医師育成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 14,018 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、発達障害児の早期発見の取組みを進めてきたことに伴い、受診希望者は依然として多く、県内の発達障害に関する専門医師及び支援を行う専門職の確保・育成などの発達障害支援体制を整備することが求められている。	
	アウトカム指標	○DISCO 研修修了者（医師） ・現状値【16名】（R5） ・目標値【17名】（R6） ○ESSENCE 研修会参加延べ人数 ・現状値【2,032名】（R5） ・目標値【2,050名】（R6）
事業の内容	発達障害に関する専門医師及び支援を行う専門職の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。 DISCO とは、国際的に認められた自閉スペクトラム症を中心とする発達障害の診断・評価のためのツールで、研修修了者のみが、DISCO に基づく診断が可能となる。 ESSENCE とは、自閉スペクトラム症や注意欠陥多動性障害などの神経精神発達障害のある子ども達の早期の状態を表す包括的名称であり、子ども達の問題の早期発見・介入に役立つ、重要な前兆である。	
アウトプット指標	・DISCO 研修（医師）：1名参加 ・ESSENCE 研修会：5回実施	
アウトカムとアウトプットの 関連	DISCO の研修を修了することで、県内における診断技術の向上につながる。 また、これまで県内中心地で行っていた ESSENCE 研修会を継続するとともに、圏域別にも行うことにより、県内全域の医師や医療従事者、専門職の子ども達の発達を見立てるスキルの向上を図るとともに、県内の発達が気になる子どもの早期発見・早期支援につなげる事が出来る。 研修を行うことで、医師や医療従事者、専門職の技術育成とと	

もに、発達障害関係に従事する関係者の確保につながっている。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 14, 018	
		基金	国 (A)	(千円) 4, 042	うち過年度残額 (千円) 4, 042
			都道府県 (B)	(千円) 2, 022	うち過年度残額 (千円) 2, 022
			計 (A + B)	(千円) 6, 064	うち過年度残額 (千円) 6, 064
		その他 (C)		(千円) 7, 954	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 4, 042	うち過年度残額 (千円) 4, 042	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.49（医療分）】 薬剤師奨学金返還支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,112 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県、病院					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		国による令和4年の医師・歯科医師・薬剤師統計の結果では、本県の病院薬剤師数は減少しており、さらに県内病院へのアンケートでは、約8割の病院で「薬剤師が充足していない」と回答があり、それを裏付けるように「病棟薬剤業務実施加算の算定状況」は全国と比べて低く、病院薬剤師の確保が喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標	病院薬剤師数 現状値：425 人（R4）→　目標値：470 人（R6）					
事業の内容		薬剤師不足が深刻な病院薬剤師の確保に向けて、奨学金の返還支援を行う病院を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、薬学部のない本県への UI ターン促進に病院と連携して取り組み、病院薬剤師の安定的な確保に繋げる。					
アウトプット指標		県と病院の連携した奨学金返還支援制度を活用した薬剤師数：6 名					
アウトカムとアウトプットの関連		奨学金の返還支援により、薬剤師の病院への定着率の向上を図り、病院薬剤師の減少や不足を解消する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		2,112		
			基金	国（A）	(千円) 1,408		うち過年度残額 (千円) 1,408
				都道府県 （B）	(千円) 704		うち過年度残額 (千円) 704
				計（A + B）	(千円) 2,112		うち過年度残額 (千円) 2,112
		その他（C）		(千円) 0			
基金充当額 （国費）に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注１）		704	704
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.50（医療分）】 食事療養提供体制確保事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 53,894 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和6年6月30日					
背景にある医療・介護ニーズ		食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。					
	アウトカム指標	支援対象病院（有床診療所）に勤務する栄養士数の維持 374人（令和5年度）　→　374人（令和6年度）					
事業の内容		食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。					
アウトプット指標		食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数 病院　119施設、有床診療所　50施設					
アウトカムとアウトプットの 関連		食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、NST活動回数、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 53,894		
			基金	国（A）	（千円） 35,927		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 17,964		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 53,891		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 3		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 4,663	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円） 31,264	うち過年度残額 （千円） 0		

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) (1) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進協議会				【総事業費 (計画期間の総額)】 192 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県福祉・介護人材確保推進協議会 (事務局：高知県)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野の人材確保に向けた関係団体間の連携強化						
	アウトカム指標：関係団体との連携強化						
事業の内容	高知県における福祉・介護人材の確保対策に関する事業を効果的・効率的に推進するため、労働局、ハローワーク、介護労働安定センター、福祉人材センター、業界団体、職能団体及び福祉系専門学校等と協議会を開催する。						
アウトプット指標	協議会：年2回						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会を開催することによって、関係団体の相互の施策についての理解促進を図り、また、介護事業所実態調査の結果を共有し、福祉・介護分野の人材確保に係る事業を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	128
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) (3) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,168 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: コンサルティング会社、介護労働安定センターほか、補助先: 福祉・介護事業所)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上						
	アウトカム指標: 離職率の減少						
事業の内容	認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。						
アウトプット指標	認証法人数: 30 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	認証取得法人が増えることによって、県内の福祉・介護事業所の雇用管理改善が進み、離職率の改善やサービスの質の向上につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,168	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 11,865		民	(千円) 11,864
			都道府県 (B)	(千円) 5,932			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 17,797			
		その他 (C)		(千円) 371			(千円) 11,864
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (4) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
	事業名			【No.3 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域			県全域							
事業の実施主体			高知県 (補助先：介護福祉士養成専門学校)							
事業の期間			令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ			介護分野における若い世代等の新規参入促進							
			アウトカム指標：定員充足率 80%以上							
事業の内容			介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。							
アウトプット指標			県内の介護福祉士養成校2校に補助 学校訪問数：年間46校							
アウトカムとアウトプットの関連			介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額			金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				基金	国 (A)				(千円)	
					都道府県 (B)				(千円)	(千円)
					計 (A+B)				(千円)	2,666
				その他 (C)		(千円)				(千円)
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (4) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の日イベント開催事業、広報事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,278 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間企業)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行						
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ						
事業の内容	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。 「KAiGO PRiDE プロジェクト」へ参画し、介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信を行う。						
アウトプット指標	介護の日イベント来場者: 400人						
アウトカムとアウトプットの関連	来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、若い世代の介護人材の新規参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,278	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,852		民	(千円) 6,852 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,426			
			計 (A+B)	(千円) 10,278			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (4) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 キャリア教育推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,015 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護福祉士養成校、職能団体等)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する意識の向上							
	アウトカム指標: 若い世代の介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ							
事業の内容	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。							
アウトプット指標	訪問研修: 年間55校で開催、集合研修: 年間6回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,015	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 7,343			民	(千円) 7,343
			都道府県 (B)	(千円) 3,672		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 11,015				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (5) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,191 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。					
	アウトカム指標: 職場体験後の就職・進学率前年度比増 (R5 : 16%)					
事業の内容	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。					
アウトプット指標	体験者: 年間 17 人					
アウトカムとアウトプットの関連	就労前に介護職場を体験できることで新規参入を促進するとともに、就労後のギャップを解消し、定着促進・離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (6) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業					
事業名	【No.7 (介護分)】 地域老人クラブ活動支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 862 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県 (市町村が行う補助事業に対して補助金を交付)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブの会員の高齢化に伴い、事務手続きが困難でクラブが解散するなど、老人クラブ継続に課題。					
	アウトカム指標:健康づくりや介護予防のために重要となる老人クラブ活動が継続できる。					
事業の内容	老人クラブの事務の効率化、事務負担の軽減につながる事務手続きの支援・助言等について、市町村が行う助成事業に対して補助金を交付する。					
アウトプット指標	老人クラブの事務の効率化、事務負担軽減のための支援。					
アウトカムとアウトプットの関連	事務負担が軽減され、高齢者の生きがいや健康づくりのために重要な老人クラブの活動が継続できることで、心身の健康を維持し、介護予防につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 862	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 574		民 (千円) 862
			都道府県 (B)	(千円) 288		
			計 (A+B)	(千円) 862		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 862
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) (6) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ 介護人材確保のためのボランティア活用推進事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護・生活支援ボランティアポイント事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先：市町村)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	独居高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、見守りや移動支援など日常的な生活支援が必要な高齢者が増加するなか、担い手不足から生活支援体制の確保が困難となっている。						
	アウトカム指標：ボランティア活動の担い手増加						
事業の内容	15歳以上の住民が行う介護施設等での周辺業務や生活支援などのボランティア活動に対し、ポイント制度により担い手を確保する市町村に対して補助を行う。						
アウトプット指標	ボランティアポイントの補助対象者						
アウトカムとアウトプットの関連	ボランティアポイントを活用することで、ボランティア活動へのインセンティブを拡大し、若年層、働く世代や主婦層など各層の社会参加・就労的活動を支援・推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 700	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 666	
		基金	国 (A)	(千円) 466		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 234			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 700			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) (7) 介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,730 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人材不足の厳しい中山間地域等での人材確保						
	アウトカム指標: 介護分野への就職者数の増						
事業の内容	介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の実施機関が所在していない市町村が実施主体となり、住民を対象に当該研修を実施する場合の経費を補助する。						
アウトプット指標	開催市町村数: 11						
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域等における研修受講の環境を整えることで、介護の仕事に興味をもっているより多くの県民に介護の資格を取得してもらい、スムーズな就職につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,730	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,153
		基金	国 (A)	(千円) 3,153		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,577			
			計 (A+B)	(千円) 4,730			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) (7) 介護未経験者に対する研修等支援事業						
	事業名	【No.10 (介護分)】 高校生就職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,201 千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県 (委託先: 平成福祉専門学校)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	研修支援を通じた新規参入の促進						
	アウトカム指標: 介護分野への進学・就職者数の増加						
事業の内容	高校生を対象に介護職員初任者研修を実施する。						
アウトプット指標	訪問研修 (各校での開催): 2校で実施 集合研修 (指定会場での開催): 年1回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	教育委員会や高等学校と連携して介護職員初任者研修への受講を促すことで、介護の仕事に興味をもっている高校生に介護の資格を取得してもらい、介護分野への進学や就職につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) 2,800 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,800
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) (7) 介護未経験者に対する研修等支援事業									
	事業名			【No.11 (介護分)】 生活援助従事者研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域			県全域							
事業の実施主体			高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)							
事業の期間			令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ			多様な人材の参入促進							
			アウトカム指標: 生活援助従事者研修修了者の就労							
事業の内容			生活援助従事者研修の受講費用及び受講終了後のマッチング支援							
アウトプット指標			受講費用支援: 10 名							
アウトカムとアウトプットの関連			介護業務の中でも生活支援に特化した生活援助従事者研修の受講を支援することにより、中高年齢者や主婦等の多様な人材の参入を促進する。							
事業に要する費用の額			金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
				基金	国 (A)				(千円)	
					都道府県 (B)				(千円)	
					計 (A+B)				(千円)	
				その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) (8) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,223 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標: 離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進に向けた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進に向けたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧介護福祉士等の届出有資格者への再就職の促進	
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を3名配置 ②職場開拓年間30施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に1回以上 ③ふくし就職フェアの開催2回、中山間就職面接会4か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供100人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年55回以上、うち職員定着率向上支援件数年11回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年55回以上 ⑦県外大学への訪問4回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援20名以上 ⑧届出有資格者への情報提供4回	

アウトカムとアウトプットの関連	求職者のマッチング支援や就職フェアの開催等を通じ介護業界への参入促進を図るとともに、事業所からの相談業務等を行うことにより職員の定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 33,223	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 22,149		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 11,074			(千円) 22,148
			計(A+B)	(千円) 33,223			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円) 22,148
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) (8) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ハ 介護助手等普及推進事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 介護助手導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消						
	アウトカム指標: 介護助手導入事業所数の増加						
事業の内容	県福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、市町村社会福祉協議会や施設、事業所等を巡回して周知活動を行い、介護助手等希望者の掘り起こしを行う。 介護助手の導入に向けた事業所向けセミナーを実施する等、介護事業所への介護助手等の導入の働きかけを行い、介護人材の確保に努める。						
アウトプット指標	介護助手雇用実績: 50 名以上 介護助手導入事業所数: 20 事業所以上						
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手の導入事業所数の拡大を通じて、介護助手の参入促進を図り、介護人材不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,998	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,332		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,666			7,332
			計 (A+B)	(千円) 10,998			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 7,332
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (9) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,885 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先：民間企業)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進						
	アウトカム指標：介護に関する入門的研修修了者の就労						
事業の内容	介護未経験者を対象に介護に関する入門的研修の実施及びマッチング支援。						
アウトプット指標	研修受講者数：120 名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施することで、介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作りと、介護の業務に携わる上での不安を払拭するとともに、受講後は県福祉人材センターに求職登録につなげマッチング支援を行うことで、多様な人材の参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,885	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,257		民	(千円) 3,256 うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円) 1,628			
			計 (A + B)	(千円) 4,885			
		その他 (C)		(千円)			(千円) 3,256
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (11) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護事業を行う法人・施設・事業所等)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の活用						
	アウトカム指標: 外国人留学生の介護福祉士資格の取得						
事業の内容	介護施設等が実施する介護福祉士資格の取得を目指す留学生への給付型奨学金に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	奨学金の給付: 105 名						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生に対する給付型奨学金を支援することにより、円滑な修学並びに就労を促進し、介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,400	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,600		民	(千円) 5,600 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,800			
			計 (A + B)	(千円) 8,400			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (11) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 874 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の活用					
	アウトカム指標：福祉・介護分野の外国人材の受入拡大					
事業の内容	外国人材を確保するため、高知県社会福祉協議会、介護福祉士養成施設及び職能団体等と協議の場を設ける。また、高知県をPRするパンフレット等を作成し、介護福祉士養成施設、職能団体、監理団体、登録機関、送り出し機関等に配布する。					
アウトプット指標	福祉・介護分野の外国人材確保：年間55名					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の受入拡大を図り、不足する高知県の福祉・介護分野の外国人材確保に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		874		582
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県(B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (14) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 福祉・介護就労環境改善推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,269 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。						
	アウトカム指標: 離職率の減少						
事業の内容	介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア (抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア) を習得するための研修を開催する。						
アウトプット指標	研修参加者 800 名 (※R5 実績: 459 名)						
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアを実践するために必要となる専門的な知識・技術を習得することで、職員のスキルアップを図るとともに、働きやすい就労環境を整備し、離職防止と職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,269	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 2,846		民	(千円) 2,846 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,846
			都道府県 (B)	(千円) 1,423			
			計 (A + B)	(千円) 4,269			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (14) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,188 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県（補助先：高知県介護福祉士会等職能団体等）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスが求められている。						
	アウトカム指標：研修受講者前年度比増						
事業の内容	福祉施設・事業所の従業員のキャリアアップ支援のための研修を職能団体や養成施設等が行う際の経費に対して補助を行う。 具体例：認知症ケアに携わる介護従事者の研修 等						
アウトプット指標	実施団体数 約5団体						
アウトカムとアウトプットの関連	補助対象団体が職員のキャリアアップ・スキルアップを支援することで介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,188	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 792	
		基金	国 (A)	(千円) 792		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 396			
			計 (A+B)	(千円) 1,188			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (14)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 高知県介護職員等喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,571 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	高知県						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間研修機関)						
事業の期間	令和6年6月21日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。						
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)93か所(R6.7.1時点)						
事業の内容	高齢者施設において喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施						
アウトプット指標	・指導者講習(講義等) 受講者数 19人 ・基本研修(講義等)及び実地研修 受講者数 60人 → 目標養成人数 110人						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,571	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,714			(千円) 1,714
			都道府県 (B)	(千円) 857			
			計(A+B)	(千円) 2,571			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (14) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,770 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間研修機関、高知県立大学)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。						
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 49 か所 (R6.4.1 時点)						
事業の内容	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修を高知県立大学に委託						
アウトプット指標	・指導者講習 (講義等) 受講者数 5 人 ・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 15 人 → 目標養成人数 110 人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,770	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,847		民	(千円) 1,846 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,846
			都道府県 (B)	(千円) 923			
			計 (A+B)	(千円) 2,770			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (14) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,361 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先・補助先: 高知県社会福祉協議会、公益財団法人介護労働安定センター高知支部)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。						
	アウトカム指標: 介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。						
事業の内容	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員への研修を体系的に実施する。						
アウトプット指標	・法定研修: 年1回実施 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数: 計565名 (R5実績ベース) ・主任介護支援専門員資質向上研修事業 (県直営): 年1回実施 受講者数: 90名 (R5実績ベース)						
アウトカムとアウトプットの関連	専門職として必要な知識や技術を身に付けるための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,361	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 216
		基金	国 (A)	(千円) 8,241		民	(千円) 8,024 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,024
			都道府県 (B)	(千円) 4,120			
			計 (A+B)	(千円) 12,361			
		その他 (C)		(千円)			

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 研修代替要員の確保支援						
	(小項目) (17) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,736 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間派遣会社)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	研修の受講促進によるキャリアアップ支援						
	アウトカム指標: 外部研修参加職員前年度比増						
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。 【事業費内訳】 ○代替職員人件費 8時間×60日×60人分: 47,256 千円 ○広報費等: 2,727 千円 ○管理費: 9,777 千円 ○消費税: 5,976 千円						
アウトプット指標	代替派遣人数 60名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 65,736	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 42,987		民	(千円) 42,987
			都道府県 (B)	(千円) 21,494			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 42,987
			計 (A+B)	(千円) 64,481			
		その他 (C)		(千円) 1,255			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) (19) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症地域医療・介護支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,333 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 国立長寿医療研究センター、高知県医師会、高知県看護協会、民間企業)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要						
	アウトカム指標: 各研修の修了者数の増加						
事業の内容	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③看護師や歯科医師等医療職が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施						
アウトプット指標	①サポート医研修: 15 名 ②かかりつけ医研修: 1 回・200 名 ③看護師研修: 1 回 60 名、歯科医師研修: 1 回 150 名、薬剤師研修: 1 回 150 名、病院勤務等の医療従事者: 1 回 200 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,333	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 1,216	
		基金	国 (A)	(千円) 3,555		民	(千円) 2,339 うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円) 1,778			
			計 (A+B)	(千円) 5,333			

		その他（C）	（千円）			（千円） 2,339
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) (19) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.24 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 919 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修 仙台センター)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保 険サービス等を担う従事者には、適切な認知症介護に関する知識 及び技術の習得が必要					
	アウトカム指標: 各研修の修了者数の増加					
事業の内容	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対 して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度 な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための 研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎 的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるた めの研修を実施する。					
アウトプット指標	①管理者研修: 3回・90名、開設者研修: 3回・30名、計画作 成担当者研修: 3回・30名 ②認知症介護指導者フォローアップ研修: 1回・1名 ③認知症介護基礎研修: 随時・600名					
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 919	基金充当 額 (国費)	公 (千円) 62
		基金	国 (A)	(千円)		

				613	における 公民の別 (注1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 306			(千円) 551
			計(A+B)	(千円) 919			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円) 551
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小) (19) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】 認知症高齢者・介護家族支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 341 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、認知症についての普及啓発を行うとともに、家族等を含め認知症高齢者が自分らしく尊厳をもって、地域で生き生きと暮らすことができるような社会づくりを目指すことが必要						
	アウトカム指標：チームオレンジ設置数の増加						
事業の内容	①チームオレンジ活動の中核的な役割を担うチームオレンジコーディネーターを養成する研修講師となるために必要な知識や技術を習得するための研修への派遣を実施する。 ②市町村等がチームオレンジを立ち上げるために必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。						
アウトプット指標	①オレンジ・チューター：2名 ②チームオレンジ研修：1回・50名						
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な研修を実施することで、チームオレンジの立ち上げを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 341	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 227
		基金	国 (A)	(千円) 227		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 114			
			計 (A + B)	(千円) 341			
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) (23) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 リハビリテーション専門職等人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,147 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県リハビリテーション職能三団体協議会 高知県歯科衛生士会、高知県栄養士会)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。						
	アウトカム指標: 地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職等の関与がある保険者数 30 保険者						
事業の内容	地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーション専門職等の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。						
アウトプット指標	リハビリテーション専門職等の派遣登録者数 (延べ数) ケア会議登録者数 233 名、介護予防登録者数 167 名						
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職等の関与を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,147	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,431		民	(千円) 1,431
			都道府県 (B)	(千円) 716			
			計 (A + B)	(千円) 2,147			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) (22)権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 成年後見人等育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先：市町村)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が今後も増加することが見込まれる中、成年後見制度の担い手の不足が懸念されていることから、成年後見人となる人材の育成が必要						
	アウトカム指標：研修修了者数の増加						
事業の内容	市町村が行う市民後見人養成及び資質向上のための研修に対し、必要な経費の補助を行う。						
アウトプット指標	市民後見人育成研修の実施（4市町で実施予定）						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、成年後見人の受け皿となる市民後見人の育成による人材増及び市民後見人の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,000
		基金	国 (A)	(千円) 1,000		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 500			
			計 (A + B)	(千円) 1,500			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) (25) 外国人介護人材研修支援事業						
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県（補助先：社会福祉法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人その他の県が適当であると認める民間団体）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の円滑な就労						
	アウトカム指標：外国人介護人材の介護技能向上						
事業の内容	介護技能向上のための集合研修の経費を補助する。						
アウトプット指標	研修の実施：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修経費を支援することで、外国人介護人材の介護技能が向上し、介護現場において円滑に就労・定着することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 400		民	(千円) 400
			都道府県 (B)	(千円) 200			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 600			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) (26) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
	事業名		【No.29 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円		
	事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		高知県 (補助先: 外国人介護福祉士候補者受入施設)						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護福祉士候補者の介護福祉士国家試験合格							
	アウトカム指標: 福祉・介護分野の外国人材の受入拡大							
事業の内容		外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が行う日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。						
アウトプット指標		日本語学習及び介護分野の専門学習の支援: 8名						
アウトカムとアウトプットの関連		外国人材の受入拡大を図り、不足する高知県の福祉・介護分野の人材確保に資する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,500	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円) 1,667		民	(千円) 1,666 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 833			
			計 (A + B)		(千円) 2,500			
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) (27) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 介護職員相談窓口事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 922 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。						
	アウトカム指標: 離職率の減少						
事業の内容	介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。						
アウトプット指標	相談件数 60 件 (※R5 実績: 71 件)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の離職要因を解消することで介護職員の定着を促進するとともに、相談内容を分析し就労環境の改善へとつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 922	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 614		民	(千円) 614
			都道府県 (B)	(千円) 308			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 922			
		その他 (C)		(千円)		(千円) 614	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) (27) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業						
事業名	【No.31 (介護分)】 ハラスメント研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 161 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場のハラスメント防止						
	アウトカム指標: 介護労働安定センターが実施する、介護労働実態調査の離職率の減少						
事業の内容	ハラスメント防止に対する研修を実施する。						
アウトプット指標	研修の実施: 3回						
アウトカムとアウトプットの関連	利用者等からのハラスメント防止に対する管理者及び職員向け研修を実施することで、就労環境の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 161	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 107		民	(千円) 107 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 54			
			計 (A+B)	(千円) 161			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 長期定着支援							
	(小項目) (27) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 新任職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,401 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県介護福祉士会)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新人職員の離職防止・定着促進							
	アウトカム指標: 早期離職率の低下							
事業の内容	施設・事業所種別や規模に左右されない継続的なフォローアップや、不安や悩みを共有できる同期との交流機会として、合同入職式及びフォローアップ研修及び交流会を開催する。							
アウトプット指標	参加者 70 名							
アウトカムとアウトプットの関連	不安や悩みを共有できる同期との交流機会を提供することで離職を防止する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,401				
		基金	国 (A)			(千円)	民	
						1,600		
			都道府県 (B)			(千円)		
		801						
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		2,401			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
その他 (C)		(千円)			(千円)			
					1,600			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) (29) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 介護事業所生産性向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,910 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間事業)						
事業の期間	契約日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口の減少が本格化していく中、働き手の確保が一層難しくなることが予想される一方で、高齢化に伴う介護サービス需要量は今後も増加見込みであり、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上を一層推進するとともに、人材の定着・確保を図っていく必要がある。						
	アウトカム指標: 介護事業所における I C T機器等の導入率の向上						
事業の内容	介護現場革新会議の開催及びワンストップ窓口の設置						
アウトプット指標	セミナー・研修会開催: 3回 アドバイザー派遣による伴走的支援: 30 事業所程度						
アウトカムとアウトプットの 関連	セミナーやアドバイザー派遣による伴走的支援を実施することで、介護事業所における I C T機器等の導入促進を図り、介護現場の業務改善・効率化とともに人材の確保・定着を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,910	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,606		民	(千円) 6,606
			都道府県 (B)	(千円) 3,304			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 9,910			
		その他 (C)		(千円)			6,606
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備						
	(小項目) (32) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 34,430 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先: 技能実習生及び特定技能外国人受入施設)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の円滑な就労						
	アウトカム指標: 外国人介護人材の日本語習得						
事業の内容	外国人介護人材を受け入れた施設や民間団体が行う日本語学習に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	日本語学習支援: 242 名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等が行う外国人介護人材の日本語学習を支援することで、外国人介護人材が介護現場で受け入れられやすくなり、円滑な就労につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) 22,953
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) (33) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業					
事業名	【No.35 (介護分)】 中山間地域介護サービス確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,050 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内中山間地域					
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中山間地域では、人材の確保について厳しさが増しており、ホームヘルパーやケアマネジャーの不足から必要なサービス提供が困難な状況が見られる。					
	アウトカム指標: ホームヘルパー、ケアマネジャーの就業者数の増					
事業の内容	中山間地域の事業者が新たに雇用した常勤職員に対し、就労に伴い発生した転居に係る費用を支給し、人材の確保を図る。					
アウトプット指標	新規雇用者: 年間21人					
アウトカムとアウトプットの関連	新規就労の際、必要となる転居費用を補助することで人材の確保が不利な中山間地域における人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,050	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円) 700
		基金	国(A)	(千円) 700		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 350		
			計(A+B)	(千円) 1,050		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名		【No.51（医療分）】 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備 に関する事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 267,623 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		安芸医療圏、中央医療圏、高幡医療圏、幡多医療圏			
事業の実施主体		医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		令和6年4月から開始された医師に対する時間外労働の上限規制に対応し、更なる労働時間の短縮を推進するため、チーム医療の推進やI C T等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援する必要がある。 また、長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関における医師の労働時間短縮と地域医療提供体制確保とを両立させるため、医師派遣を行う医療機関等の運営費に対する支援を行う必要がある。			
	アウトカム指標	医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関の割合の増加			
事業の内容		①地域医療勤務環境改善体制整備事業 ②地域医療勤務環境改善体制整備特別事業 「医師労働時間短縮計画」に基づき実施する取組に対して、その経費を補助する。 ③勤務環境改善医師派遣等推進事業 派遣元医療機関における逸失利益、及び派遣受入医療機関における派遣受け入れ準備に係る経費を補助する。			
アウトプット指標		①②を活用する施設数：2施設 ③を活用する施設数：6施設			
アウトカムとアウトプットの 関連		地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関等を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費や医師派遣に係る逸失利益等を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進と地域医療提供体制の確保の両立を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 267,623	
		基金	国 (A)	(千円) 178,415	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

				89, 208	0
		計（A + B）		うち過年度残額	
			（千円）	（千円）	
			267, 623	0	
	その他（C）	（千円）			
		0			
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注 1）	公	（千円）	うち過年度残額	
			15, 313	（千円）	
		民	（千円）	うち過年度残額	
			163, 102	（千円）	
	うち受託事業等（注2）	うち過年度残額			
	（千円）	（千円）			
	0	0			
備考					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。